

No	3
----	---

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	公 1	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称		研究機器	
当該資金の目的		研究機器の更新 1. 平成28年度年間計画額 82,740,720円 2. 平成28年度実支出額 53,933,040円 3. 差異の理由 平成28年度購入予定のリハビリ用機器の三次元動作解析装置(ビーン)、平衡機能検査装置やベットサイドモニター等の購入が平成29年度購入に変更となったため。 4. 購入予定 29年度以降に関してもMRI、血管造影装置等約3億円程度の研究機器を購入する予定です。	
計画期間(事業年度)		平成 24 年度 ~ 平成 32 年度 (9 年間)	
資産取得等予定時期		平成24年度より平成32年度	
資産の取得等に必要額の算定方法		見積もりによる	
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)		%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)		なし	

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算
【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度		利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
		50%	50%超				
25	3年度前	50%		円	2,894,560円	755,662,587円	755,662,587円
26	前々年度	50%		円	129,132,252円	626,530,335円	626,530,335円
27	前年度	50%		円	338,403,708円	288,126,627円	288,126,627円
28	当年度	50%		円	53,933,040円	234,193,587円	234,193,587円
29	次年度			円	43,540,000円	190,653,587円	190,653,587円
30	次々年度			円	円	190,653,587円	円
31	3年度後			円	円	190,653,587円	円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度		収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
25	3年度前	円	円	円	円	円
26	前々年度	円	円	0円	円	円
27	前年度	円	円	0円	円	円
	当年度					

28

円

円

0円

円

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

53,933,040円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No	4
----	---

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	公 1	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	利用者用厨房設備		
当該資金の目的	食器洗浄機等利用者用の厨房設備 1. 平成28年度年間計画額 1,981,200円 2. 平成28年度実支出額 939,600円 3. 差異の理由 28年度においてスライサーの購入を検討していたが、スライサー不具合が修理により改善出来たことに伴い、購入計画が先送りになったため。 4. 購入予定 29年度以降に関しても、スライサーの購入を再検討しております。		
計画期間(事業年度)	平成 24 年度 ~ 平成 32 年度 (9 年間)		
資産取得等予定時期	平成32年度		
資産の取得等に必要額の算定方法	見積もりによる		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算
【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)	50%	50%超	積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
25	3年度前	50%		円	703,500円	15,249,000円	15,249,000円
26	前々年度	50%		円	3,974,400円	11,274,600円	11,274,600円
27	前年度	50%		円	9,293,400円	1,981,200円	1,981,200円
28	当年度	50%		円	939,600円	1,041,600円	1,041,600円
29	次年度			円	円	1,041,600円	0円
30	次々年度			円	円	1,041,600円	円
31	3年度後			円	円	1,041,600円	円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

939,600円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No	5
----	---

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号 (※1)	公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	什器備品		
当該資金の目的	脳波サーバー、パソコン等の什器備品費 1. 平成28年度年間計画額 39,700,000円 2. 平成28年度実支出額 69,954,636円 3. 差異の理由 27年度に購入予定だった電動ベッドの購入が28年度に変更となったが28年度の取崩予定額に計上していなかったため 4. 購入予定 29年度以降はパソコンの購入や電話交換機等の購入を計画しております。		
計画期間(事業年度)	平成 24 年度 ~ 平成 32 年度 (9 年間)		
資産取得等予定時期	平成24年度から平成32年度		
資産の取得等に必要額の算定方法	見積もりによる		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算
【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
25	3年度前	50%	円	66,907,867円	153,023,433円	153,023,433円
26	前々年度	50%	782,487円	37,868,342円	115,937,578円	115,937,578円
27	前年度	50%	円	23,096,824円	92,840,754円	92,840,754円
28	当年度	50%	円	69,954,639円	22,886,115円	22,886,115円
29	次年度		円	22,886,115円	0円	0円
30	次々年度		円	円	0円	0円
31	3年度後		円	円	0円	0円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
25	3年度前	円	円	円	円
26	前々年度	円	円	0円	円
27	前年度	782,487円	円	0円	円
28	当年度	円	円	0円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

69,954,639円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No 6

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	1 公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	病院施設建物		
当該資金の目的	病院施設建替のため		
計画期間(事業年度)	平成 26 年度 ~ 平成 51 年度 (26 年間)		
資産取得等予定時期	平成51年		
資産の取得等に必要額の算定方法	予定価格 28億(1平方メートル単価約29万×9,667平方メートル) 福祉医療機構平成27年度病院施設建築単価を基に計算 病院施設 耐用年数39年 建替予定年度=平成12年+39年=平成51年 積立年数平成51年-平成25年=26年 平成26年度積立額1億2000万円×16年=19億2000万円 年数は建築年度から平成26年度までの年数 平成27年度以降1年間の積立額=28億円÷25年=1億2000万円		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算 【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
3年度前			円	円	円	円
26 前々年度	50%		1,920,000,000円	円	1,920,000,000円	2,800,000,000円
27 前年度	50%		120,000,000円	円	2,040,000,000円	2,800,000,000円
28 当年度	50%		120,000,000円	円	2,160,000,000円	2,800,000,000円
29 次年度			120,000,000円	円	2,160,000,000円	2,800,000,000円
30 次々年度			120,000,000円	円	2,160,000,000円	2,800,000,000円
31 3年度後			120,000,000円	円	2,160,000,000円	2,800,000,000円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
26 前々年度	1,920,000,000円	円	0円	円	円
27 前年度	120,000,000円	円	0円	円	円
28 当年度	120,000,000円	円	0円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No 7

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	1 公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産買換積立金
対象となる資産の名称	老健施設建物		
当該資金の目的	老健施設建替のため		
計画期間(事業年度)	平成 26 年度 ~ 平成 55 年度 (30 年間)		
資産取得等予定時期	平成55年度		
資産の取得等に必要額の算定方法	予定価格 12億(1平方メートル単価約27万×4392平方メートル) 福祉医療機構平成27年度附属施設建築単価を基に計算 老健施設 耐用年数47年 建替予定年度=平成8年+47年=平成55年 積立年数平成55年-平成26年=29年 平成26年度積立額4,200万円×19年=7億9800万円 年数は建築年度から平成26年度までの年数 平成27年度以降1年間の積立額=12億円÷29年≒4200万円		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算 【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
3年度前			円	円	円	円
26 前々年度	50%		798,000,000円	円	798,000,000円	1,200,000,000円
27 前年度	50%		42,000,000円	円	840,000,000円	1,200,000,000円
28 当年度	50%		42,000,000円	円	882,000,000円	1,200,000,000円
29 次年度			42,000,000円	円	924,000,000円	1,200,000,000円
30 次々年度			42,000,000円	円	966,000,000円	1,200,000,000円
31 3年度後			42,000,000円	円	1,008,000,000円	1,200,000,000円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
26 前々年度	798,000,000円	円	0円	円	円
27 前年度	42,000,000円	円	0円	円	円
28 当年度	42,000,000円	円	0円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No 8

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	1 公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	研究機器		
当該資金の目的	ガンマナイフの更新		
計画期間(事業年度)	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度 (6 年間)		
資産取得等予定時期	平成27年度より平成32度		
資産の取得等に必要額の算定方法	見積りによる		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算 【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
3年度前			円	円	円	円
前々年度			円	円	0円	円
27 前年度	50%		500,000,000円	円	500,000,000円	500,000,000円
28 当年度	50%		円	円	500,000,000円	500,000,000円
29 次年度			円	円	500,000,000円	500,000,000円
30 次々年度			円	円	500,000,000円	500,000,000円
31 3年度後			円	円	500,000,000円	500,000,000円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算 【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
前々年度	円	円	円	円	円
27 前年度	500,000,000円	円	0円	円	円
28 当年度	円	円	0円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No 9

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	1 公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	什器備品		
当該資金の目的	空調設備更新		
計画期間(事業年度)	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度 (2 年間)		
資産取得等予定時期	平成29年度より平成30年度		
資産の取得等に必要額の算定方法	見積りによる		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算 【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
3年度前			円	円	円	円
前々年度			円	円	0円	円
前年度			円	円	0円	円
28 当年度	50%		100,000,000円	円	100,000,000円	100,000,000円
29 次年度			円	100,000,000円	0円	円
30 次々年度			円	円	0円	円
31 3年度後			円	円	0円	円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算 【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
前々年度	円	円	円	円	円
前年度	円	円	円	円	円
28 当年度	円	円	円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No 10

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	1 公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	車両運搬費		
当該資金の目的	車両運搬具更新		
計画期間(事業年度)	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度 (2 年間)		
資産取得等予定時期	平成29年度より平成30年度		
資産の取得等に必要額の算定方法	見積りによる		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算 【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
3年度前			円	円	円	円
前々年度			円	円	0円	円
前年度			円	円	0円	円
28 当年度	50%		3,500,000円	円	3,500,000円	3,500,000円
29 次年度			円	3,500,000円	0円	円
30 次々年度			円	円	0円	円
31 3年度後			円	円	0円	円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
前々年度	円	円	円	円	円
前年度	円	円	円	円	円
28 当年度	円	円	円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。

No 11

事業年度	自	平成28年4月1日	法人コード	A015468
	至	平成29年3月31日	法人名	公益財団法人脳血管研究所

別表C(4) 資産取得資金

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

事業番号(※1)	1 公	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	固定資産等買換積立金
対象となる資産の名称	ソフトウェア		
当該資金の目的	介護システムソフト		
計画期間(事業年度)	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度 (2 年間)		
資産取得等予定時期	平成29年度より平成30年度		
資産の取得等に必要額の算定方法	見積りによる		
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)	%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)	
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)	なし		

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

1. 控除対象財産における資産取得資金の計算 【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の繰入割合(※2)		積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
	50%	50%超				
3年度前			円	円	円	円
前々年度			円	円	0円	円
前年度			円	円	0円	円
28 当年度	50%		7,200,000円	円	7,200,000円	7,200,000円
29 次年度			円	7,200,000円	0円	円
30 次々年度			円	円	0円	円
31 3年度後			円	円	0円	円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合について、該当欄を選択してください。

2. 公益目的事業全体の収支相償における公益資産取得資金の当期積立額及び取崩額の計算

【当該資産取得資金が、公益資産取得資金であり、かつ、当年度に収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合のみ記載が必要です。】

【当年度の前3年間の計画】

(当年度までの数値を記入) ※3 収支相償上の積立額及び取崩額は、それぞれの限度額の範囲内で記載してください。

年度	収支相償上の積立限度額	収支相償上の積立額 ※3	収支相償上の取崩限度額	収支相償上の取崩額 ※3	収支相償上の資産取得資金の額(累計)
3年度前	円	円	円	円	円
前々年度	円	円	円	円	円
前年度	円	円	円	円	円
28 当年度	円	円	円	円	円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、これらの数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益資産取得資金に関する調整(12欄)に算入してください。

1. の当年度の取崩額

円

収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合は、この数値を、別表A(2)(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)の公益目的保有財産に係る当期収支(13欄)(費用)に算入して下さい。